#### 研究成果報告書 科学研究費助成事業



今和 元 年 6 月 2 6 日現在

機関番号: 34602

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2015~2018

課題番号: 15K02967

研究課題名(和文)西欧"文明国"のエチケット - 政治的対立国との外地実利的共生

研究課題名(英文)Diplomatic etiquette as an expression of being a 'civilized country' in the West - Crucial co-existence among rivaling countries in overseas lands, especially

in Japan.

### 研究代表者

小暮 実徳 (Kogure, Minori)

天理大学・文学部・准教授

研究者番号:90537416

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3.700.000円

研究成果の概要(和文): 現地史料収集・分析から、最後のオランダ商館長ドンケル・クルチウスが、アジアにおけるオランダ本国の利害を考慮した対アジア外交政策を推進し、日本での利権を保持する努力を理解した。しかし本検討の中で、彼の独自の、また大国アメリカに抗する実質的活動は、ほとんど見られなかった。本研究成果は、関連研究書・論文において発表しているが、ドンケル・クルチウス覚書史料出版については、大半は翻 字を行い、近日中に発表予定である。

研究成果の学術的意義や社会的意義 幕末維新期は日本の対外関係が活発となり、多くの研究成果がある。しかしながら大国英米仏が参入する中で、日本と長きに亙る関係を有した領土的小国で"穏当な"オランダは、ほとんど考慮されない。しかし開国当初日本は、西欧近代化を目指した際、それを旧知のオランダに要請したのである。ここからアジアにおける欧米列強の一員としてのオランダの役割を再評価することは、日本の様々な近代化の道の起源を適切に提示でき、近現代史における日本の立場、その可能性の修正に貢献できる。

研究成果の概要(英文): By examining the materials in the Dutch National Archives on Donker Curtius as the last opperhoofd (Dutch commercial agent) in Japan, this study makes clear that he strived to use diplomacy in order to make profits as much as possible on behalf of the Dutch East Indies, which was the main interest of the Netherlands in Asia. However, he did not take direct initiatives against the United States which a rising power was already comparable to 'the strongest power in Europe' at that time. While some results are being published in books and articles, the project of publishing 'Aantekening van Donker Curtius' is still ongoing, mostly through transcription and editing by expert historians.

研究分野:人文学

キーワード: 19世紀中葉の欧米列強のアジア戦略 幕末オランダ対日外交政策 日本開国期 オランダ商館長 ドンケル・クルチウス ドンケル・クルチウス覚書 タウンゼント・ハリス

## 1.研究開始当初の背景

申請者の中心研究テーマは、「19世紀中葉のオランダ対日外交政策」である。その問題の解明には、主に政府公文書一次史料の調査から、本国政府の外交方針を実証的に分析・検討する手法を取ってきた。この成果が、2008年オランダ国ライデン大学博士論文(加筆・修正した邦訳が『幕末期のオランダ対日外交政策 - 「国家的名声と実益」への挑戦』彩流社 2015年)である。その後視点を「19世紀中葉の欧米列強のアジア進出」とのテーマに広げ、インドネシア・イギリス・アメリカでの現地調査を実施した。アメリカでは議会図書館と国立文書館、更に初代駐日アメリカ全権タウンゼント・ハリスが創設した学校に由来するニューヨーク・シティカレッジに訪問した。ここでハリス日本滞在時の外交書簡からなる「ハリス書簡集」を直接見ることが出来、その重要性の認識により、先回の科研費研究テーマとして検討した。この成果の一部は、拙著等で既に公表された。また現在同史料全体の翻字テキストが、総計約 1800 頁あり、今後史料集として出版予定である。この史料の分析中、とりわけ現地外交全権が極めて重要な役割を担っていることを改めて認識した。ここで自らの中心研究テーマに戻り鑑みると、当時の駐日オランダ全権ドンケル・クルチウスの活動は如何にあったかとの問いに、強く興味を掻き立てられた。

ドンケル・クルチウスに関する直接の関連研究は、フォス美弥子『幕末出島未公開文書-ドンケル・クルチウス覚書』(新人物往来社 1992)であろう。この覚書は、開国後日々変化する日本問題の情報提供のため、彼が蘭領東インドに発送したメモであり、フォス女史が、1857年まで翻訳された。その後もドンケル・クルチウスは覚書を発送しているが、それは纏まった形で本国に送られてはおらず、この検討はなされていない。ここから、今まで看過されていたドンケル・クルチウスの外交努力の成否を、この未検討史料を中心に分析することにした。

### 2.研究の目的

本研究では主に、19世紀中葉から本格化する、欧米列強のアジア進出における外地実相の解 明が中心となる。特に注目する点は、時に本国政府から咎められた、政治的対立国の欧米外交 全権間で生じた現地における実利的共生である。この状況は、西欧"文明国"としての外交儀礼 (エチケット)や、異国での外国人として降りかかる共通の危険に基づく死活的状況に起因す る。この証明を、駐日オランダ全権ドンケル・クルチウスの関連一次史料を中心に、分析・検 討する。ドンケル・クルチウス自身への評価であるが、タウンゼント・ハリスが日米修好通商 条約を締結したため、彼の外交的評価は低いように思われる。しかし彼は、当時既に大国であ るアメリカに抗しながら、未だ旧態依然の幕府との関係を巧みに処理しつつ、オランダの利害 を模索した。ここから、このようなドンケル・クルチウスの活動の再評価も合わせて行う。更 にこの際観察される、本国政府とは異なった、現地における特殊な外交構図も指摘する。すな わちオランダ・イギリス・フランスは、ヨーロッパにおける協調関係であり、実際これら諸国 は対アメリカ志向である。しかし外地日本では、イギリスがアメリカと良好な関係を保ってい るように見える。これも外地における特殊な環境から生じている。この本国と現地における考 え方の相違を、史料的に明らかにする。現在これらの関係性が、明確に区分されておらず、そ こから誤った理解も生じているため、この視点から、当時の実相に基づき、巨視的なアジアに おける国際関係を正しく認識する。

本研究の最大の目的は、地域的現実の歴史実証的解明の視角からなされた成果を、19世紀の歴史テーマ「近代帝国主義」「植民地史」研究内の、本国政府の意図を中心にした既存の関連研究と総合させることで、より動的、かつより正しい同時代の実像の再現、その理解の深化に貢献することである。

## 3.研究の方法

本研究の目的達成には、主にオランダ国立文書館が所有する「植民省文書(Ministerie van Koloniën)」、「在日オランダ商館文書(Nederlandse Factorij in Japan)」に含まれる幕末期オランダ駐日全権ドンケル・クルチウスに関連する未公刊史料を、徹底的に分析・検討することが必要になる。その作業に基づく現地実相の理解から、既存の研究業績、自らの研究成果と総合させ、当時の歴史を再構成することで、その全体像に迫る。その成果は諸論文として、また注目される史料については翻刻し公表することで、知識共有を図る。この実現のため、当該国における長期研究滞在、更には現地外国人研究者の協力が必要不可欠である。

先の基盤研究 C (課題番号 24520843)「ハリス書簡集」の検討でも明らかであったが、19世紀中葉の対外史研究は、後の「近代帝国主義」とは別の問題として考察される傾向が未だにある。実際 19世紀中葉、多くの欧米人がアジアに訪問したが、その体験は、紀行文や伝記のような形でしか理解されない。すなわち政治・外交の視点、更には「近代帝国主義」との関連での検討は始まったばかりと言える。このような研究状況の中、本国政府と現地外交全権双方の史料を十分に用い、その照合に基づいた研究は、ほとんど散見されない。ここから「近代帝

国主義」を視野に入れ、現在のグローバルな社会の萌芽的状況ともいえる当時の実証的研究を進めることにより、その後の展開、世界の一体化への全体像の解明に役立てる。

# 4. 研究成果

本研究期間、国内外出張を計6回行った。まずオランダ国立文書館における在日オランダ商館文書内で、最後の駐日オランダ商館長ドンケル・クルチウスの到着から1858年日米修好通商条約締結年までの文書の収集・分析に集中した。すなわちこの間は、オランダ対日積極外交に大きな可能性が期待されていた時期であり、そこでドンケル・クルチウスが、同時期に日本問題で対政治的国と、どのような外交を展開したか、特には先回の研究課題の中心人物駐日アメリカ代表ハリスと比べて、彼独自と言える外交努力を行ったかに注目した。しかし、これは発見できなかった。恐らくこの理由は、オランダはヨーロッパの領土的小国ではあるが、アジアに大きな活動拠点、蘭領東インド(現インドネシア)を有し、同現地政府である蘭領東インド政庁の存在によろう。すなわち、彼独自の外交手法を行う必要がなかったのである。この状況から、幾つかの興味深い在日オランダ商館文書と、公文書の性格からは特殊な所謂「ドンケル・クルチウス覚書」に集中することが、本研究の趣旨に鑑みて重要と判断し、その後の作業を、現在まで収集したドンケル・クルチウス関係文書、特にはその覚書を分析・翻字し、関連論文、また同覚書史料集作成を目指すことにした。

しかし史料的閉塞感の打破から、ドイツ国ブランデンシュタイン城所有シーボルト文書内に ドンケル・クルチウスとの書簡が含まれることをオランダ国立民族学博物館シニア上級員フォ ラー博士から伺い、その収集・分析を試みた。同城文書は個人所有でありアクセスが困難であ るが、シーボルト子孫で同城所有者コンスタンチン・ブランデンシュタイン博士の知己である 同博士に依頼し実現した。二日間貴重な文書を閲覧、写真での収集が出来、当初のプランには ない大成果となった。

本期間、本来の研究計画とは異なるが、先の科研費課題成果公表に繋がる業務、更には海外渡航から、自身の関連研究史料・資料、図書収集の機会が与えられ、それを十分活用でき成果を公表できた。また様々な著名な内外研究者の方々にお会いでき、相互の研究に関する意見交換や、今後可能な共同研究プロジェクトに関し話し合いが持てた。このようなことは全く代えがたい研究環境であり、研究への強い刺激・動機継続に繋がった。このような国際的な研究協力が行え、学際的国際交流を続けられたことを記して、心からの感謝を表します。

# 5. 主な発表論文等

# [雑誌論文](計4件)

- ①<u>小暮実徳</u>、人文科学的手法に基づく歴史実証研究の重要性 アメリカ合衆国による日本開国を巡って、天理大学史文会『史文』 査読無、第 21 号、2019、pp.37 40
- を巡って、天理大学史文会『史文』、査読無、第 21 号、2019、pp.37 40 ②<u>小暮実徳</u>、「ヴィルヘルム二世の個人的統治」への一考察 - "大宰相"ビスマルク失脚を中心に して-、天理大学学報、査読有、第 249 編、2018、pp.29 - 59

https://opac.tenri-u.ac.jp/opac/repository/metadata/4525/GKH024902.pdf

- ③<u>小暮実徳</u>、「戦争なしの開国」を支えたのはオランダだった、文藝春秋スペシャル、査読無、秋号、2017、pp.90 96
- ④ <u>Minori Kogure</u>、Some Answers to Questions Regarding Neêrlands Streven (1867): A study of Dutch diplomacy towards Japan at the end of the Tokugawa Era、天理大学学報、查読有、第 246 編、2017、pp.43 56

https://opac.tenri-u.ac.jp/opac/repository/metadata/4456/GKH024603.pdf

# 〔学会発表〕(計3件)

- ①<u>小暮実徳</u>、幕末期のオランダ対日外交政策、高等研究所セミナーシリーズ 【新しい世界史像の可能性】 公開講演会 早稲田大学 高等研究所、2018
- ②<u>小暮実徳</u>、東西海上交流の起源 -オランダと海国日本の黎明-、ライデン大学東京事務所、2017
- ③小暮実徳、タウンゼント・ハリス書簡集から理解されるハリス外交、奈良歴史研究会、2015

# [図書](計1件)

小暮実徳、彩流社、東西海上交流の起源―オランダと海国日本の黎明、2017

## 〔産業財産権〕

取得年: 国内外の別:

番号:

〔その他〕 ホームページ等

- 6.研究組織
- (1)研究分担者 研究分担者氏名:

ローマ字氏名: 所属研究機関名:

部局名:

職名:

研究者番号(8桁):

(2)研究協力者 研究協力者氏名: ローマ字氏名:

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。